

The background of the top half of the page is a dark blue circle containing a repeating pattern of the 'IBJ LEASING' logo in a lighter blue color. The logo consists of the letters 'IBJ' in a bold, sans-serif font, with 'LEASING' in a smaller, all-caps sans-serif font directly below it. The pattern is arranged in a grid that follows the curve of the circle.

**CSR report
2015**

興銀リースグループは
CSR(企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)を
事業活動の基本に据え、
「お客さま」、「環境・社会」、「株主・投資家の皆さま」、「社員」の
各ステークホルダーの満足と信頼を得ること、
コンプライアンス(法令遵守)や内部統制等「規律」を
徹底することにより、社会の持続的発展に貢献してまいります。

編集方針

本CSRレポートは、興銀リースグループのCSR(企業の社会的責任)への取り組みについて、皆さまに分かりやすくお伝えすることを目的に発行しております。このレポートを通じて、「お客さま」、「環境・社会」、「株主・投資家の皆さま」、「社員」及び「規律」に関する当社グループの取り組みをご紹介します。

報告対象期間

2014年4月から2015年3月まで(一部期間外の取り組みを含みます)

報告対象範囲

興銀リースグループ全体を対象としています。

contents

02 トップメッセージ

04 **お客さまとともに**

興銀リースグループの主要な商品・サービス
生活とともにある興銀リースグループの事業
医療・介護分野への取り組み
環境・エネルギー分野への取り組み
社会に貢献するさまざまな事業
循環型社会への取り組み
海外での事業展開
グループ会社が提供するソリューション

20 **社員とともに**

ワーク・ライフ・バランス
多様な人材の活用
社員一人ひとりの成長のために
女性活躍プロジェクトチーム「SAKURA」

26 **環境・社会への取り組み**

環境・社会への取り組み

28 **株主・投資家の皆さまとともに**

株主・投資家とのコミュニケーションについて

30 **興銀リースについて**

コーポレート・ガバナンス/内部統制
コンプライアンス/リスクマネジメント
興銀リースグループの概要



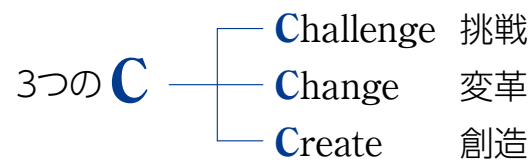
■ 企業理念

私たちは、豊かな未来へ繋がる価値ある金融サービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業グループを目指します。

■ 経営方針

1. お客様のニーズにお応えし、グループの総合力を結集して、的確かつ迅速なサービスの提供を目指します。
2. 株主・市場からの評価と信頼の一層の向上に努めます。
3. 積極的な人材の育成・登用と自己研鑽を通じて、活力に満ち、働き甲斐のある会社風土の醸成に努めます。
4. 法令及びその精神を遵守すると共に、企業としての社会的責任を常に認識し、広く社会の理解と共感をえられる企業グループを目指します。

■ 行動指針



興銀リースグループは法人向け総合金融サービスグループとして、国内外においてさまざまなビジネスに携わり、幅広いサービスの提供を通じて社会、経済、環境等と密接に結びついております。

当社グループは、現在推進中の第4次中期経営計画(2014年度～2016年度)において、「時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ」の実現に向け、「新たな成長への挑戦」をテーマに掲げております。これは、総合金融サービスグループとしての独自性を発揮しながら、お客様のニーズに幅広くお応えすることにより企業の成長をサポートし、環境変化に積極的に対応することで自らもさらなる進化を目指すものであります。時代や社会がどのように変化していくのかを見極め、既存のビジネスモデルにとらわれることなく、新たな視点から顧客基盤や事業領域の拡大を進めてまいります。

■ お客様とともに

興銀リースグループは、事業環境や社会構造の変化に対応するお客様と同じ目線に立ち、さまざまな経営課題に対して最適なソリューションをご提供することにより、広く社会に貢献する企業グループを目指しております。

国内では、「流通・小売」、「医療・介護」といった人々の生活に関連するビジネスへの取り組みに注力しております。「流通・小売」では、消費者ニーズの多様化や店舗の省エネルギー化、「医療・介護」では、超高齢化社会の進行や医療制度改革の進展に伴い、お客様を取り巻く事業環境は急速に変化しております。当社グループは、こうした変化を捉え、多面的な提案営業を通じて、お客様の多様なニーズに幅広い金融サービスでお応えしております。「環境・エネルギー」分野については、営業推進の専担部を設置し、太陽光や風力といった再生可能エネルギー関連の設備を導入されるお客様に対して、リース等のファイナンスに加えて、関連する補助金申請のサポート等にも注力しております。

また、海外では、アジア地域を中心にこれまでの日系企業との取引に加え、現地で活躍する非日系企業向けの取引開拓も進め、一層の事業基盤の拡充を図っております。

■ 内部管理体制の強化と情報公開

興銀リースグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと考えております。具体的には、取締役会の業務執行の監督機能と意思決定の適正を確保するため、取締役会は、業務執行を兼務しない取締役会長が議長を務め、取締役9名のうち3名を独立性の高い社外取締役に構成しております。

さらに、グループ会社を含めた内部統制システムの有効かつ適切な運用や、コンプライアンスの徹底並びに各種リスクに対する管理体制の整備を通じて、強固な内部管理態勢を堅持しております。

あわせて、ステークホルダーの権利・利益を守るため、広く情報公開に努め、適時適切で公平な情報開示を行い、企業活動の透明性確保を図っております。

■ 社員及び環境・社会

興銀リースグループでは、企業が持続的な成長を果たしていくうえで、さまざまな経験と能力に基づく多様な視点や価値観を有する人材を確保するとともに、社員一人ひとりが働きがいを持ち活力に満ちた組織運営を行うことが重要だと考えております。こうした認識のもと、2014年度には女性がより活躍できる組織作りのためにプロジェクトチームを立ち上げ、女性がキャリアアップを目指せる企業風土を醸成し、管理職に占める女性比率の拡大を図るなど、職場の活性化に取り組んでおります。

さらに、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)を事業運営の基本に据え、社会貢献活動やISO14001をベースとする環境への取り組みを組織的かつ継続的に推進することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

これからもお客様をはじめとするすべてのステークホルダーからの期待にお応えし、信頼を得られるよう、グループの従業員一同さらなる努力を重ねてまいります。今後とも当社グループに対する一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO
大西 節

興銀リースグループの主要な商品・サービス



お客さまとともに

主要な商品・サービス

- ファイナンスリース** お客さまが選定した機械設備をリース会社が購入し、お客さまに賃貸する取引です。資金面の他、機械設備の所有・管理に伴う事務の代行効果などさまざまなメリットをお客さまにご提供しています。
- オペレーティングリース** 機械設備の将来価値をあらかじめ差し引いてリース料を算定する取引です。ファイナンスリースの資金、事務代行等のメリットに加え、オフバランス等、会計・税務上のメリットがあります。

- 割賦販売** お客さまが選定した機械設備をリース会社が購入し、お客さまに分割払いで販売する取引です。
- オートリース (メンテナンスリース)** 自動車を対象としたリース商品です。車両管理サービス等も含めたリースにより、お客さまの管理負担の軽減、安全運行の確保に役立っています。
- 貸付** さまざまな資金ニーズに関し、リース会社が資金を融資する取引です。

- 債権買取、支払委託** 債権買取は、お客さまが有するさまざまな債権をリース会社が買い取り、資金化する取引です。支払委託は、お客さまの支払債務をリース会社が立替払いし、その後リース会社へお支払いいただく取引です。
- 不動産リース、入居保証金の流動化** 不動産リースは、建設工事費、各種税金等の資金を「家賃」として、費用を長期平準化する取引で、不動産のオフバランスも可能です。入居保証金の流動化は、固定化された入居保証金を流動化することでお客さまの資金効率の向上に役立つ取引です。

- 環境・エネルギー** 環境・エネルギー関連の機械設備に係る、リース、割賦、貸付等の取引とあわせて、補助金などの情報提供、申請サポート等をご提供しています。
- 国際関連** 海外での機械設備導入や資金ニーズに対し、国内契約の海外設置、クロスボーダーリース・割賦、現地法人間の契約、外貨建て取引等を提供しています。
- 遊休資産の買取** お客さまの遊休・不要となった各種中古設備の査定、買取を行っています。

生活とともにある 興銀リースグループの事業



興銀リースグループは、2014年4月より3か年の第4次中期経営計画をスタートさせ、今後さらなる拡大が見込まれる内需型産業への取り組みを加速させています。景気回復に伴い消費が改善に向かうなか、当社グループは、成長戦略を推進する小売事業者さまの多様なニーズに幅広い金融サービスでお応えしています。

富士シティオ株式会社さま

神奈川県を中心にスーパーマーケット「Fujii」などを展開する富士シティオ株式会社さま。富士シティオ株式会社さまは新規出店や店舗リニューアルをされる際、店舗設備をリースで導入されています。

富士シティオ株式会社さまは、店内照明のLED化や包装資材の削減など、地域のお客さまやお取引先さまはもとより、「地球へのいたわりやさしさ」を意識した環境活動に取り組まれています。



地域に根差した経営で、1965年10月のスーパーマーケット「Fujii」1号店出店から今年で50年を迎えました。

Check Point

店舗展開にあたり、リース会社が提供する金融サービスを調達手段のひとつとして活用いただくことで、手もと資金等をさらなる事業展開の原資として活用いただくことが可能となります。

株式会社スリーエフさま

神奈川県を中心に首都圏でコンビニエンスストアを展開する株式会社スリーエフさま。出店エリアを限定することで地域に寄り添った品揃えを実現し、地域社会の豊かな暮らしを支えています。

株式会社スリーエフさまでは、昨年、手軽に挽きたてコーヒーが楽しめる「F STYLE COFFEE」の販売を開始され、当社は、各店舗へのコーヒーマシン導入をファイナンス面でサポートいたしました。



オリジナルブランド「F STYLE」。毎日利用するコンビニエンスストアだからこそ、飽きのこない、安心・安全な商品の開発に取り組んでいます。

Check Point

新サービスや新規ビジネスの展開にあたり、リース等のファイナンスを活用いただくことで、設備の使用実態に即した費用コントロールが可能となり、資金計画や収支計画がたてやすくなります。

青山商事株式会社さま

「洋服の青山」等を展開し、スーツ販売着数世界No.1を誇る青山商事株式会社さまは、積極的な出店や事業領域の拡大に取り組まれるとともに、「Team AOYAMA Eco Project」を立ち上げ、環境保護活動にも力を入れています。当社は、「洋服の青山」をはじめとする店舗や配送センターの照明LED化にあたりリースを提供させていただき、配送センターの照明LED化に際しては、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金※」の共同申請を行いました。

※ 先進的な省エネルギー設備への更新を支援する補助金



2014年度には、「洋服の青山」530店舗分の照明をリースでLEDにされました。

株式会社東京ドームさま

IBJ東芝リース株式会社では、強固な関係を有する東芝グループ各社と連携し、リースなどのファイナンスサービスに留まらない、お客さまのニーズに即した複合サービスを提供しています。

IBJ東芝リース株式会社は、「東京ドーム」や「東京ドームホテル」、「東京ドームシティアトラクションズ」などのレジャー施設を運営する株式会社東京ドームさまが、「LaQua (ラクア)」のテナント管理システム及び店舗用端末を更新されるにあたり、東芝グループと協働し、さまざまなサービスをワンパッケージで提供するオーダーメイドのサービス契約をご提案し、採用いただきました。



提供 (株)東京ドーム

「LaQua (ラクア)」をはじめとするさまざまな施設で、日々たくさんのイベントが開催されています。



提供 (株)東京ドーム

各テナントの売上データ等を一元管理することで、より高度なマーケティングが可能となりました。

医療・介護分野への取り組み



超高齢化社会の進行や医療制度改革など、医療・介護分野への取り組みは、社会においてますますその重要性が増しており、政府の成長戦略においても重点分野として掲げられています。
興銀リースグループは、医療機器のメンテナンスリースや不動産のリースなど、医療・介護関係者の皆さまのさまざまなニーズに対し、最適なソリューションをご提供しています。

高度なスポーツ医療を地域社会に

イービストレード株式会社さまが中心となって開設された「アントラーズスポーツクリニック」。
当社は、当クリニックがMRI（磁気共鳴画像装置）を導入する際、オペレーティングリースにシーメンス・ジャパン株式会社さまが提供するメンテナンスサービスを付加した『複合スキーム』をご提案し、採用いただきました。
鹿島アントラーズのホームスタジアム内に開設されたこのクリニックは、プロサッカーチームが有する高度なスポーツ医療を地域に還元でき、地域の医師不足解消にもつながるなど、新しい形の地域貢献として注目を集めています。



国内で最高性能を誇るシーメンス社製3テスラMRI装置

Check Point

当社が提供するシーメンス社製品のメンテナンスリースは、シーメンスグループが実施するメンテナンスのサービス料をあらかじめリース料に含めることで毎月の支払額を均一化させ、キャッシュフローを安定させることができます。

たすかる命を助けるために

現在、国内で複数の医療機関と提携し、ドクターヘリの運航業務を担う学校法人ヒラタ学園さま。当社は、ヒラタ学園さまがドクターヘリを導入される際、ファイナンス面でサポートいたしました。
航空業界向けの専門学校などを運営するヒラタ学園さまが、ドクターヘリの運航を開始したのは12年前のこと。ヘリコプターによる救急医療の普及が欧米諸国におくれをとる日本において、より多くの命を救うため、ヒラタ学園さまはドクターヘリのさらなる普及に尽力しています。



ドクターヘリには、現地で治療を施すための医療機器などが備わっています。患者さんを運搬するだけでなく、医師や看護師などの医療スタッフをいち早く現地に送り込むことも、ドクターヘリの重要な役割のひとつです。

サービス付き高齢者向け住宅のリース

埼玉県・神奈川県において、保健・医療・福祉の総合的なヘルスケアサービスを提供している社会医療法人ジャパンメディカルアライアンスさまは、サービス付き高齢者向け住宅と透析クリニックの複合施設、「カサボニータ海老名」を建設されました。
当社は建設に際し、オーダーメイド型の不動産リーススキームを提供させていただきました。さらに、同施設において使用される透析機器・X線撮影装置などの医療機器や、LED照明のリース導入についてもお手伝いいたしました。

VOICE

社会医療法人 ジャパンメディカルアライアンス
理事 田島哲夫 様

今回の投資では、興銀リースに当社のニーズに合わせたファイナンスをアレンジいただき、計画に即した資金や費用のコントロールが実現できました。継続的な大規模投資が控えているなか、事業計画がたてやすくなり大変感謝しています。

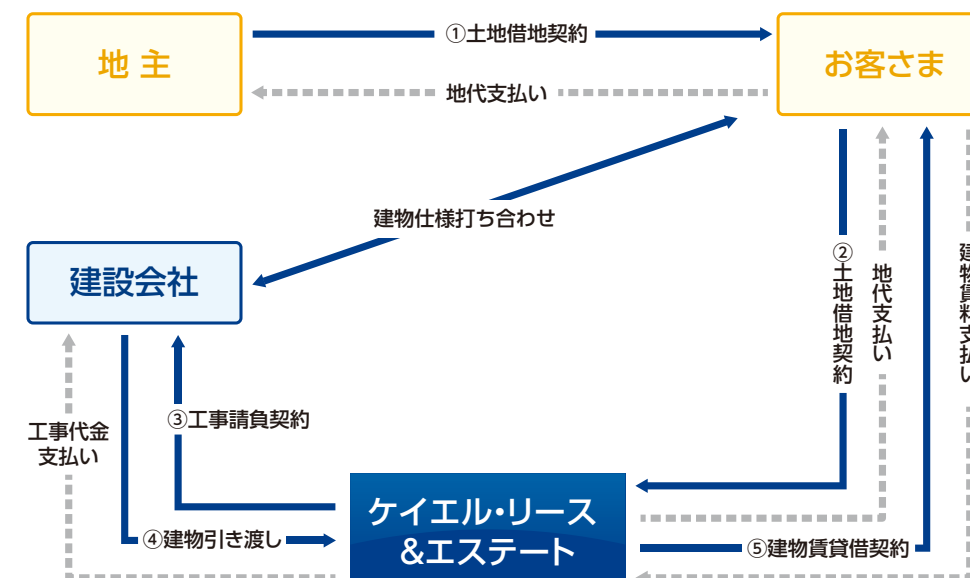


入居者はリハビリテーションや介護サービス等を受ける事ができます。



同施設内併設「今里クリニック 人工透析室」

不動産リースのスキーム図(本件)



当社グループ会社であるケイエル・リース&エステート株式会社は、不動産に係る商品・サービスの専門会社として、一つひとつの事案の適切な管理を支えています。

環境・エネルギー分野への取り組み



興銀リースグループは、環境・エネルギーに関する社会的取り組みを推進するため、環境・エネルギー関連の設備導入に際し、リース等のファイナンスに加え、関連の補助金制度をご利用いただけるよう、ノウハウ、申請等のサポートを含めた商品・サービスをご提供しています。

風力発電設備のリース

東芝グループの風力発電事業会社であるシグマパワー・ジャネックス株式会社さまは、再生可能エネルギーによる発電が盛んに行われている鹿児島県出水郡長島町の風況の良い丘陵地域に、国内3ヶ所目となる「新長島黒ノ瀬戸風力発電所」を立上げられ、国内1号機となる東芝ブランド風車（2,000kW）を2基導入されました。

IBJL東芝リース株式会社は、今回の風車導入にあたり、イニシャルコストが抑制でき、会計上オフバランス処理が可能なオペレーティングリースをご提案し、採用いただきました。

株式会社東芝さまの社内カンパニーである電力システム社及びそのグループでは、風力発電機器の研究・開発、製造、供給を行うメーカーとして、風力発電の普及を推進するとともに、安全・安定的に風力発電所を運営し、CO₂フリーの電力を供給することによって低炭素社会実現に貢献しています。



新長島黒ノ瀬戸風力発電所の風車2基



国内初となる東芝ブランド風車

太陽光発電設備のリース

倉庫業を中心に、運送、通関等の業務を行う総合物流業者である川西倉庫株式会社さまは、環境負荷低減のため、自社倉庫を活用した太陽光発電事業を開始されました。

当社は、川西倉庫株式会社さまの太陽光発電事業開始にあたり、事業計画策定に際しアドバイスをを行うとともに、ソーラーパネル等の発電設備をリースさせていただきました。



国内主要貿易港を中心に展開し、総合物流サービスを提供されています。



保有資産を有効活用し、環境負荷低減に取り組まれています。

Check Point

お客さまの環境・エネルギー分野の投資に際しては、専門部署「環境営業推進室」が、最適なファイナンスのご提案のみならず、事業計画等へのアドバイスや補助金手続のサポートまで行います。

ESCOによるエネルギー削減と地元経済への貢献

約20万人が生活している神奈川県西地区の主要都市、小田原市。IBJL東芝リース株式会社は、小田原市に設置される防犯灯13,800灯を対象としたESCO事業に、事業グループの一員として参加いたしました。

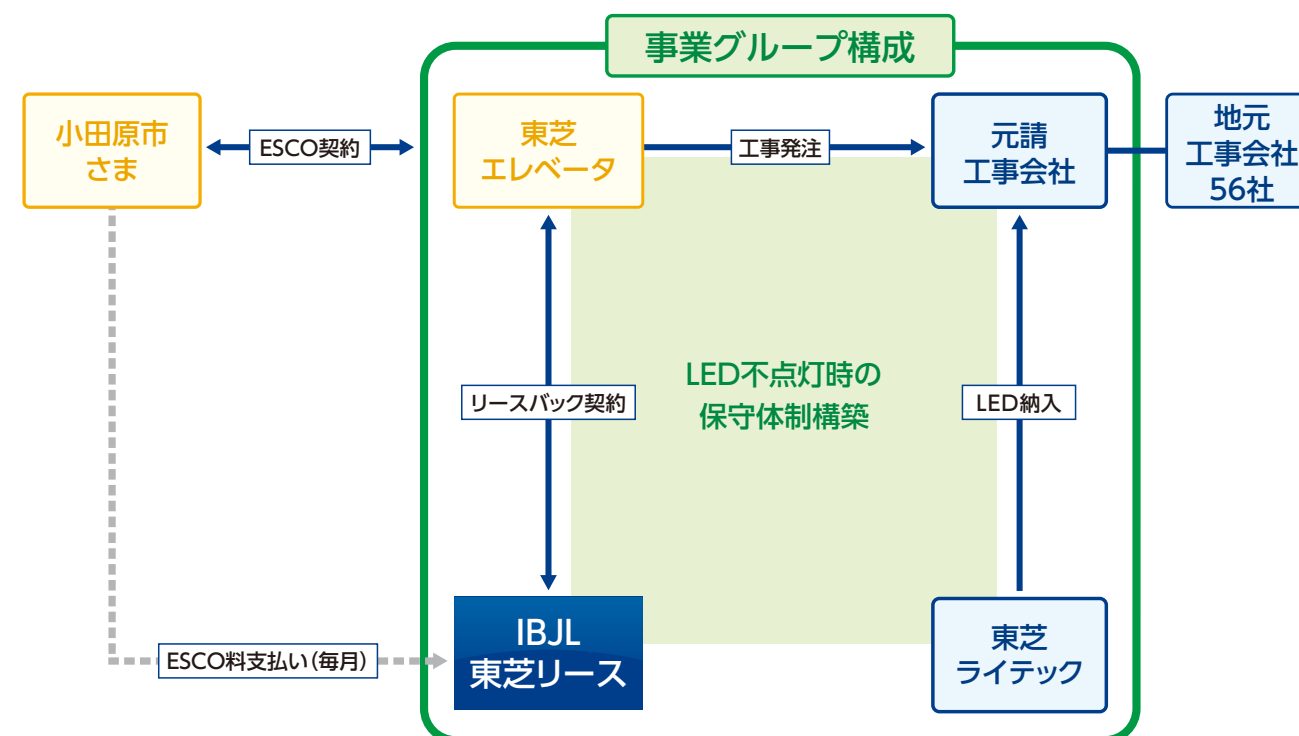
今回のESCO事業グループは、施工を担う小田原市の元請工事会社、ESCO事業主体を担う東芝エレベータ株式会社、メーカーの東芝ライテック株式会社、そして、金融機能を担うIBJL東芝リース株式会社の計4社で構成され、事業者選定では、小田原市内の工事会社総勢56社による工事体制を敷くことによる「地域経済への貢献」、「不点灯時の迅速な対応の実現」等が評価され、採用いただきました。

2014年10月の施工開始から竣工までの6ヶ月間に亘る長期間の工事を無事完了し、2015年4月から小田原市民の皆さまに“新しいあかり”を提供しています。

小田原市さまからは、「CO₂削減や月々の電気料金削減、また、従来型の蛍光灯や水銀灯の交換作業に要していた維持管理費の大幅削減に繋がった」と評価を頂き、住民の方々からも「小田原の町が明るくなった」と非常に高い評価をいただいております。



ESCO事業スキーム図(本件)



社会に貢献するさまざまな事業



©Airbus S. A. S

航空機 [航空機営業部・投資商品営業部]

世界的な航空需要の広がりに伴い、エアライン及び航空機自体に関するさまざまなファイナンスニーズが増えています。

当社は、航空機リース、機体担保ローン、エンジン担保ファイナンスなどのご提供を通じ、拡大する航空需要にお応えしています。

お客さまのご声

船舶 [船舶営業部]

当社は、海上輸送需要及び環境対応のため船隊整備を行う海運会社さま、船舶所有者である船主さまの多様なニーズに対し、さまざまなファイナンス手法でお応えすることで、世界の海上物流に貢献しています。

船舶ファイナンスは長期の取引となることが多い一方で、海運市況や貨物船の価格はアップダウンの波が激しいため、当社は長い経験・知見・ネットワーク等を活かし、多数のリスクファクターを考慮し慎重に案件を組成しています。



バス・トラック [自動車営業部]

当社は、昨今のインバウンド需要による旅客や2020年の東京オリンピック開催に向けた建設関連、復興需要など、旺盛な輸送を支えるバス・トラック業界に対し、ファイナンス面から各種補助金の手続きに至るまで、お客さまの幅広いニーズにお応えしています。



循環型社会への取り組み

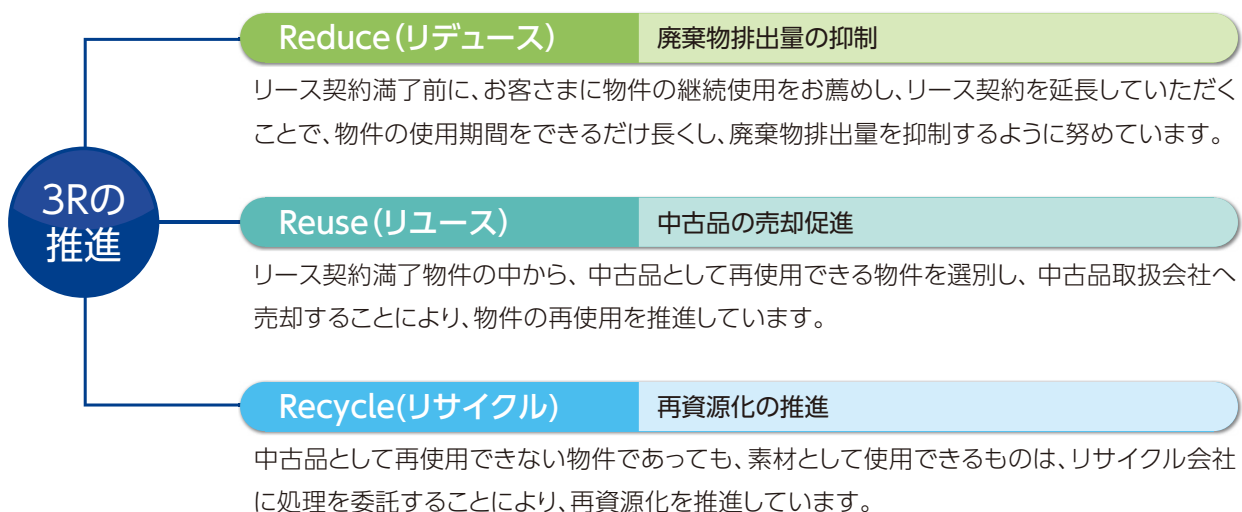


リース事業は、再リースやリース終了物件の処理を通じ、3R (Reduce・Reuse・Recycle) を実践し、循環型社会の形成、産業廃棄物の適正処理に大きく貢献しています。

リース満了物件の適正処理を通じた3Rの推進

リース取引では、リース会社の「所有」する物件をお客さまが「使用」されていることから、リース契約満了後、物件はリース会社に返却され、リース会社が廃棄、売却等の物件処分を行っています。

興銀リース株式会社では、満了処理業務を「資産営業部」に集約し、廃棄物処理法等の環境法令に則したリース物件の適正処理に加え、3Rの推進に努めています。



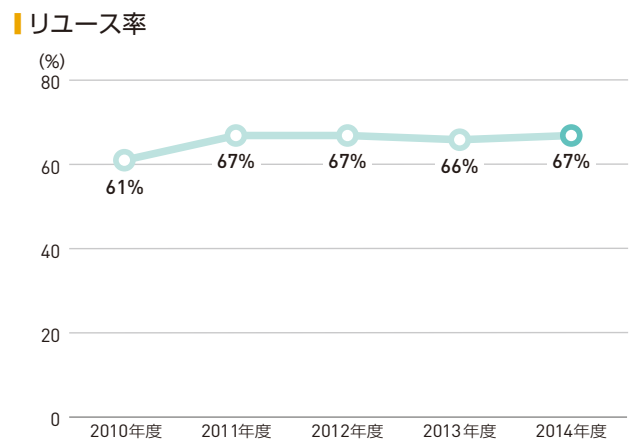
産業廃棄物処理会社の選定及び定期調査

当社は、リース契約満了物件の処理を委託する産業廃棄物処理会社を選定する際、必ず現場に赴き、当社独自の評価基準に基づき、「処理方法」、「保有設備」、「リサイクル実績率」などのさまざまな項目を調査、評価のうえ、適法処理はもとより、特にリサイクル意識が高い会社を選定し、満了処理を委託しています。

また委託先の産業廃棄物処理会社に対しては、毎年、現地調査とともに選定時と同等の再評価を行い、委託の継続可否を判断しています。



現地調査先の産業廃棄物処理会社



※リユース率は…売却件数/リース・再リース終了件数

医療機器の廃棄・売却の適正処理の推進

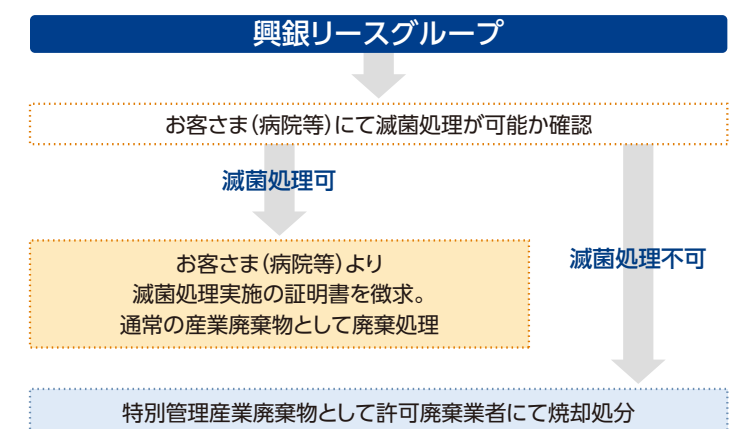
当社グループは、医療機器の廃棄・売却にあたり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃掃法)」や「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 (医薬品医療機器等法)」に基づく適正な処分を行っています。

「廃掃法」に基づく「感染性廃棄物」の廃棄処理

医療機器における『感染性廃棄物』とは、血液・血清等が付着している、またはこれらの恐れがある廃棄物のことを言い、透析装置、輸液ポンプ、手術台などが対象となります。

『感染性廃棄物』は、「廃掃法」に基づく『特別管理産業廃棄物』の廃棄処理が必要となります。

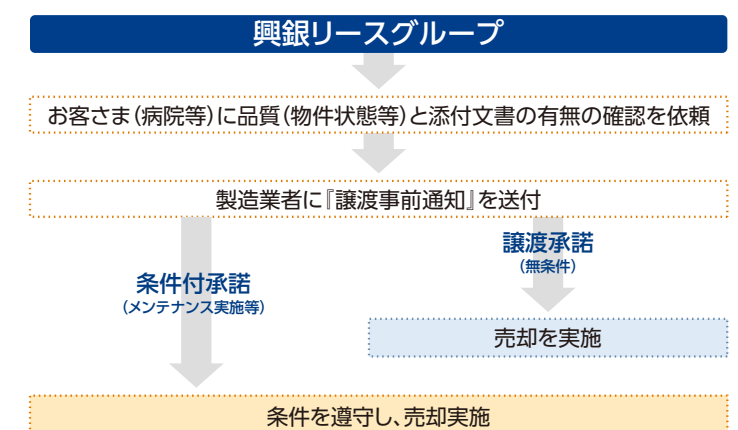
感染性廃棄物の廃棄手順



「医薬品医療機器等法」に基づく「中古医療機器」の売却処理

当社グループは、「医薬品医療機器等法」に基づき、医療機器の品質及び安全性の確保を徹底するため、リース契約期間満了または解約により、お客さまより返還されたリース物件=医療機器を売却する際、製造業者（メーカー）に対して事前通知を行い、承諾を得た後に物件を売却しています。

中古医療機器の売却手順



中古医療機器転売紹介サービス

当社は、お客さまの不要となった画像診断装置などの医療機器について、下取り仮査定や転売先を紹介するサービスを展開しています。

当社が有する中古医療機器商社とのネットワークを活用し、「機器の転売ルートがない」、「廃棄コストがかかる」、などといったお客さまの課題解決をサポートします。

当社は、医療機器導入時のファイナンスと遊休設備の転売仲介をワンストップで提供することで、医療分野における循環型社会の形成を推進しています。

海外での事業展開



近年、アジア地域は、日本企業にとって、生産拠点としてだけでなく新たな消費地としてもますますその重要性を増しています。興銀リースグループは、お客さまの海外進出をサポートするため、アジア地域における営業体制を強化しており、海外現地法人の取引、国境を越えたクロスボーダー取引や外貨建て取引など、お客さまのさまざまなニーズに対し最適なファイナンスサービスをご提供しています。

Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.

タイ (バンコク)

Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. (KTIBJ)は、1992年2月に現地の政府系大手銀行であるクルンタイ銀行との合併で設立されました。タイは自動車産業を中心に東南アジア経済のハブとして益々存在感が高まっています。KTIBJはこれまで多くの日系企業並びに現地企業との取引実績があり、豊富な経験、ノウハウを有しています。お客さまへの直接のファイナンスだけでなく、強みであるベンダーファイナンス分野でもサポートいたします。



興銀融資租賃(中国)有限公司

中国(上海、広州)

興銀融資租賃(中国)有限公司 (IBJL-CN)は、2008年7月に興銀リースの100%出資子会社として設立されました。設立以降、業容拡大に伴い人員を強化し、現在では日本人スタッフ6名、現地スタッフ32名(2015年10月末現在)を擁する規模となりました。IBJL-CNは、今後も従業員一丸となってお客さまの中国におけるファイナンスニーズにお応えしてまいります。



PT. IBJ VERENA FINANCE

インドネシア (ジャカルタ)

PT. IBJ VERENA FINANCE (IBJV)は、現地資本のファイナンス会社であるPT.VERENA MULTI FINANCE TBKとの合併会社で、日系企業を中心にさまざまな設備投資ニーズに対応しています。インドネシアは、現在、約1,700社の日系企業が進出し、その業種も多岐にわたります。IBJVは、経験豊富なナショナルスタッフとのチームワークでお客さまのニーズにお応えし、インドネシアのさらなる発展に貢献していきます。



PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation

フィリピン (マニラ)

PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation (PNB-IBJL)は、現地有力銀行であるPhilippine National Bank (PNB)との合併リース会社であり、パートナー企業のPNBは、2016年に創業100周年を迎えるフィリピンを代表する銀行です。PNB-IBJLは、フィリピンに進出する日系企業向けのファイナンスに加え、好調なフィリピン経済を背景に、PNBと連携し日系企業の同国における販売活動をサポートするためのベンダーファイナンスにも注力しています。



インドネシアにおけるファイナンス

世界で高シェアを誇る製品を数多く有する総合化学メーカーである昭和電工株式会社さまは、インドネシアにおいて、大手政府系非鉄金属メーカーとともに合併会社PT. Indonesia Chemical Aluminaを立ち上げ、ケミカル用アルミナの製造を行っております。PT. Indonesia Chemical Aluminaさまが検査機器を新規導入されるにあたり、当社インドネシア現地法人: PT. IBJ VERENA FINANCEがリースで導入のお手伝いをさせていただきました。



水処理剤やセラミックス原料等、幅広い産業分野で使用される「ケミカル用アルミナ」を製造されています。

フィリピン現地法人の出資比率引き上げと商号変更



当社は、2014年度にフィリピン現地法人への出資比率を引き上げ、商号を「PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation」に変更いたしました。同社は1998年の設立以来、フィリピンに進出するお客さまのファイナンスのお手伝いをしてまいりました。当社グループは、今後も金融サービスの質的向上を図り、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

障がい者施設訪問

タイ現地法人 (KTIBJ)ではCSR活動の一環として、これまで孤児院への訪問、マングローブ植林などを行ってきました。2015年度には、ナコンナヨク県にある障がい者職業訓練施設を訪問させていただき、KTIBJスタッフが持ち寄った衣類や生活用品を寄付いたしました。この職業訓練施設では、障がいを持つ方々の自立支援を行っており、今回の訪問では、障がい者の方々が工芸品を製作される様子を見学させていただくとともに、食事会による交流を通じて、こうした障がい者支援に対する理解を深めました。



訪問時の様子

グループ会社が提供するソリューション



興銀リースグループは、お客さまのさまざまなニーズに対し、グループ各社それぞれの顧客基盤や専門機能を最大限に発揮し、グループをあげて最適なソリューションをご提供しております。

興銀オートリース株式会社

興銀オートリース株式会社は、車両に関するさまざまなニーズにお応えするリース会社で、お客さまが車両を導入する際の費用負担を平準化するほか、車両の手配から車検整備、保険・納税管理等の煩雑な業務を代行し、お客さまの「業務の合理化」をお手伝いしております。

同社は環境ISO14001の環境目標として「環境配慮型車両の取扱実績の向上・車両メンテナンスリースの取扱台数の向上」を掲げており、お客さまに対しエコカーリース促進キャンペーンや車両メンテナンスリースによる良質なメンテナンスサービスをご提供しております。

また、車両修理時の部品交換においてリビルト部品*の使用を促進しております。



提携整備工場の様子

* 中古部品を完全に分解・洗浄し、消耗品及び不良部分を交換したリサイクル部品。
中古部品の使用できる資源を最大限に有効活用しており、3Rへの貢献につながります。

興銀オートリース株式会社の主な環境目的と実績

環境目的	2014年度実績
環境配慮型車両の取扱実績の向上	2013年度比 115%
車両メンテナンスリース取扱台数の向上	2013年度比 115%

ケイエル商事株式会社

ケイエル商事株式会社は、当社グループ各社のリース物件の売却や処分豊富な経験とノウハウを活かし、お客さまの遊休資産の買い取り等、機械設備に関するお客さまのさまざまなニーズにお応えしております。

機械設備の現在価値や将来の中古価値査定、遊休資産の買い取り、工場閉鎖のサポート、中古機械の売却まで幅広く取り扱っており、機械設備等資産の有効活用を通じて3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進しております。

ケイエル商事株式会社では、お客さまの次のようなニーズにお応えしています。

- ① 遊休設備を売却したい
- ② 設備入れ替え時の旧物件を売却したい
- ③ 工場閉鎖、統合による費用を圧縮したい
- ④ 不要物件の売却可能性や売却見込額を知りたい
- ⑤ 設備を中古物件で導入したい

主な取扱物件

- 工作機械
- 印刷紙工機械
- 射出成形機
- 産業機械
- 食品機械
- 検査機器
- 建設機械
- 木工機械
- 発電機
- 車両(フォークリフト、特殊作業車等)
- その他生産設備



遊休資産買い取りの様子

東芝医用ファイナンス株式会社

東芝医用ファイナンス株式会社は、東芝メディカルシステムズ株式会社及びそのグループ会社との連携により、医療機関をはじめとするお客さまのCT、MRIなど先進機器の導入や、電子カルテ、医事会計システムなど医療IT化の取り組みに対して、メンテナンスリースをはじめとするさまざまなファイナンスソリューションをご提供しています。

東芝医用ファイナンス株式会社は、機器メーカーとの連携と専門性の高いノウハウを活かし、お客さまのさまざまなニーズにお応えすることで、医療分野のさらなる発展に貢献してまいります。



320列エアディテクターCT
画像提供：東芝メディカルシステムズ株式会社

興銀リースグループの概要

※()内%数値は当社の出資比率 (2015年9月30日現在)

■ 顧客基盤の拡大 ~事業会社・金融機関が有する商圏を活用~

IBJL東芝リース(株) (90%) 東芝グループ及び同社取引先が主たる顧客	第一リース(株) (90%) 第一生命取引先が主たる顧客	東芝医用ファイナンス(株) (65%) 医療機器のベンダーファイナンス
ユニバーサルリース(株) (90%) 山九グループが主たる顧客	十八総合リース(株) (17.3%) 十八銀行取引先が主たる顧客	

■ 専門機能・サービスの提供 ~リースの機能を補完しメニューを多様化~

興銀オートリース(株) (100%) オートリース	ケイエル・リース&エステート(株) (100%) 建物リース	ケイエル商事(株) (100%) 中古物件売買
ケイエル・インシュアランス(株) (100%) 生命保険募集・損害保険代理	ケイエル・オフィスサービス(株) (100%) 事務受託	

■ 海外拠点 ~成長著しいアジアでの積極展開~

興銀融資租賃(中国)有限公司 (100%) 中国現地法人	PT. IBJ VERENA FINANCE (82.5%) インドネシア現地法人	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. (49%) タイ現地法人
PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation (25%) フィリピン現地法人		IBJ Leasing (UK) Limited (100%) 英国現地法人

ワーク・ライフ・バランス

社員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、安心して仕事に取り組むための、働きやすい職場環境の整備と多様な働き方の実現に向け、「ワーク・ライフ・バランス」を推進しています。



多様な人材の活用

当社グループは、多様な人材の活用に努めており、社員一人ひとりが新たな刺激を受けることで、組織の活性化につながっています。



出産・育児及び介護支援制度

興銀リースグループでは、仕事と育児の両立を支援するため、出産・育児等に関する各種制度を整備しています。

育児休業制度は、最長1年半の取得が可能で、復職した社員は、子女の小学校就学前まで就業時間の短縮勤務が可能です。

また、親族に介護が必要となった場合には、介護休業制度において、対象親族1人につき3カ月の介護休業の取得が可能です。

札幌支店
山根 綾

かねてより出産後も働きたいと思っていましたが、人数が少ない支店で本制度を利用することで、支店の皆さんに迷惑がかからないか本当に不安でした。しかし、上司や同僚の後押しのおかげで不安も解消され、休暇取得中はたくさんの時間を子供と過ごすことができました。現在は復職し時短勤務で働いていますが、変わらずサポートしてくれるメンバーのもと、仕事と家庭を両立することができ大変感謝しています。



「次世代を担う子供の育成支援に積極的な企業」として認定を受けています。

当社は、2013年2月に東京労働局長より、次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代の社会を担う子供の育成支援に積極的に取り組む企業」として2007年に続き2度目の認定を受け、「次世代認定マーク」を取得しています。



■ 出産・育児休業取得者

2012年度	2013年度	2014年度
9名	10名	11名

ジョブリターン制度

出産や育児、配偶者の転勤等の理由により、やむを得ず退職をした社員が職場復帰できるよう再雇用制度(ジョブリターン制度)を導入しています。当社は、社員がこれまで培ってきたスキルやノウハウを再び発揮し、活躍できる機会を提供しています。

制度導入から累計で14名の社員が復職し、本社や全国の支店で活躍しています。



ビジネスサポートセンター(名古屋)
工藤 美紀

夫の転勤で愛知に引っ越すことになり退職しましたが、当社で引き続き仕事ができることから本制度の利用を決めました。見知らぬ土地への転居ということで心細さを覚えていたのですが、慣れ親しんだ環境に復職できたことは、公私ともに非常に良かったと思います。今後も夫の転勤が必ずあるものと思いますが、転居先に当社の拠点がある限り、この制度を利用できればと考えております。

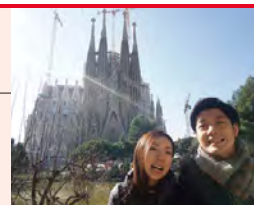
リフレッシュ休暇制度

社員の心身のリフレッシュと自己啓発を目的として、勤続年数5年毎に5日間(土・日を含め9日間)の特別連続休暇が与えられるリフレッシュ休暇制度を導入しています。

定期的に自らを振り返り、心身ともにリフレッシュできる大切な時間とゆとりを持つことが社員の活力向上につながってくると当社は考えています。

財務部
佐々木 貞文

リフレッシュ休暇制度を利用して、スペイン・フランスに7泊9日の旅行に行きました。スペインではバルセロナの建築をめぐり、フランスではモンサンミッシェルやパリの観光地をまわりました。日本では見られない景色や建物にふれることができたのは、とても良い思い出です。休暇取得にあたって、私が気兼ねなく休暇を取得できる雰囲気上司や先輩が作ってくださったこと、大変感謝しています。



新規学卒者採用・中途・障がい者採用

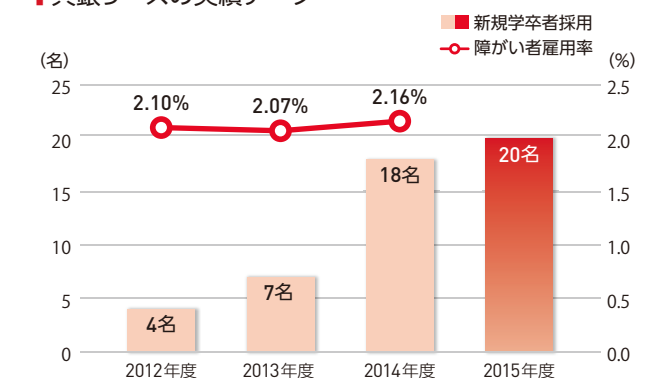
当社グループは、公平・公正な採用選考を基本方針とし、新規学卒者採用とともに、さまざまな経歴を有す人材の中途採用や障がい者の雇用促進など多様な人材の採用に努めています。

さまざまな個性をもった人材が能力を最大限に発揮し、「共に考え」、「共に行動」し、「共に成長」していくことが、当社グループの未来を支えていると考えています。



2015年度新入社員

■ 興銀リースの実績データ



学生向け企業説明会

当社グループでは、就職活動中の学生向けに会社説明会を開催するとともに、合同説明会などの外部イベントにも積極的に参加し、リース会社の事業や当社の特色等を説明しております。

本年4月に開催された学生向けセミナーでは、リース会社3社によるパネルディスカッションに参加しました。当社からは、医療ヘルスケア営業部/伊藤貴之(写真:右)が登壇し、現在の仕事内容や、やりがい、入社動機等について、講演いたしました。



リース会社3社によるパネルディスカッションには、100名以上の学生が参加しました。

海外からの研修生の受け入れ

当社では、1988年から毎年1名の海外学生を研修生として受け入れています。これは、海外学生が当社国際部を中心にさまざまな部署において、営業案件の補助や契約書類・各種資料の作成などを行い、当社における一連の業務を1年間にわたり経験する制度です。

受け入れる研修生の国籍はさまざまですが、研修生と社員は業務を通じてだけでなく、業務を離れた場においても積極的にコミュニケーションを図り合い、お互いの文化・風習を理解し合うことのできる良い機会となっています。



国際部
マーク チェスニー
(Mark Chesney)

2014年に旅行で日本を訪れ、初めてこの国の文化や歴史に触れました。それ以降、日本でたくさんのことを学びたいと思うようになり、この春大学院を卒業すると同時に興銀リースのインターンシップに参加しました。これから1年、日本での生活を通じて日本語を上達させるとともに、興銀リースで生きた経済を学びたいと考えています。短い期間ですが、少しでも興銀リースのビジネスに貢献できればと思います。

社員一人ひとりの成長のために



興銀リースグループは、当社グループの持続的な成長・発展において最も重要な経営資源である人材について、経営方針に「積極的な人材の育成・登用と自己研鑽を通じて、活力に満ち、働き甲斐のある会社風土の醸成」を掲げ、人材育成プログラムの拡充や人事制度の整備に取り組んでいます。

人材育成プログラム

当社グループは、社員の成長レベルに応じた階層別研修及び自由選択型研修を含む実務スキル研修とともに、自己研鑽及び資格取得の奨励をサポートする通信教育制度等、きめこまかな研修制度を設けています。

研修体系図

	階層別研修		実務スキル研修	通信教育制度	その他
	総合職	一般職			
管理職層	外部経営セミナー				キャリアデザイン研修 Eラーニング 語学研修
	マネジメント研修		評価者研修		
	選抜型マネジメント研修		外部講習 営業スキル向上研修		
	マネジャー研修		自由選択型研修		
非管理職層	ヒューマンアセスメント研修	事務職リーダー研修	外部派遣 指導担当者研修		自己啓発受講
	中堅担当研修	事務職研修			
	事務研修				
	フォローアップ研修	フォローアップ研修			
	新人研修(導入・OJT実務)	新人研修(導入・OJT実務)	財務分析講習	必修受講(入社5年目)	



2015年度新入社員(総合職)フォローアップ研修の様子

海外トレーニー制度

当社グループでは、実際に海外での仕事を体験することにより、現地でのリースビジネスのノウハウ取得やグローバルなコミュニケーション能力、豊かな国際感覚を身につけた人材を育成するため、当社現地法人等への1年間程度のトレーニー制度を導入し、社員を派遣しています。

PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation
(フィリピン現地法人)
櫻井 秀紀



タイ現地法人で約1年、フィリピン現地法人で約3ヶ月のトレーニー勤務を経て、2015年6月より正式に現地配属となりました。フィリピンでは、営業担当者として提案営業を行いながら、ローカルスタッフのマネジメント業務なども担当しています。

異なる文化圏で商慣習などに対する認識のずれから苦労することも多いですが、フィリピンのめざましい経済成長を肌で感じる事ができ、毎日やりがいを感じています。

語学研修

当社グループは、積極的に海外への事業展開を推進しており、そのためのグローバル人材の育成に向け、語学研修を実施しています。また、社内での自由参加型の語学研修として、就業前の時間を利用し、毎年インターンシップで入社する外国人社員を講師とした勉強会を実施しています。



キャリアアップ制度

チーフアシスタント制度

一般職社員の指導的な役割を担う職階「チーフアシスタント」を設けています。

営業トライアル制度

一般職から総合職(営業)への職系転換制度です。営業職務を経験することにより、潜在的な能力を最大限に発揮し、新しいキャリアアップの道を自立的に形成していくことを支援しています。

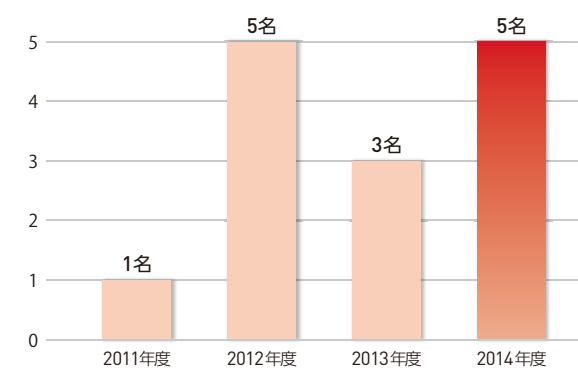
直接雇用への転換

当社は、所属部門での就業状況や本人の希望などを踏まえ、当社グループでのさらなる活躍を期待し、派遣スタッフの直接雇用を促進しています。

公募制度

特定の業務やプロジェクトに従事する人材の募集に対し、社員が自主的に応募できる制度です。意欲ある社員の挑戦を促し、活躍の場を提供しています。

正社員・契約社員登用実績



ビジネスサポートセンター 池場 知加子



これまでは関西エリアの営業拠点で営業アシスタントの仕事をしていましたが、さらなるキャリアアップを目指し、本社バックオフィス部門のチームリーダー候補の公募に応募しました。新たな業務知識を習得しながら、今までの経験を活かし、営業部店が抱える事務に関する様々な問題の解決策提案や事務の効率化に取り組んでいきたいと思っています。

ジョブ・ローテーション

当社グループでは、専門性と多様性をあわせ持つ人材育成のため、さまざまな職務を経験できるようジョブ・ローテーションを行っています。

これは、社員が異なる職務を経験することにより、自らが認識していなかった適性や能力に気づいてもらうことと、職務経験を通じて身につけた知識やスキルを新たな業務にも活かしてもらうことを目的としています。

また、社員の異動・配置にあたっては、各部署の要員希望だけでなく社員の自己申告* による希望も考慮するよう努めています。



自動車営業部 神原 央子

管理部門から営業部門への異動となり、現在は営業アシスタントをしています。前部署では個人完結型の業務が中心でしたが、現部署ではお客さまの状況によって契約事務が複数重なることもあり、効率よく業務を進めることの重要性を感じています。

異動から1年ほどたちましたが、知識と人脈をさらに広げ、お客さま第一の現場で信頼されるような営業アシスタントを目指したいと思っています。

*自己申告制度：毎年12月に社員が、異動希望、本人の健康状態、家族に関する事などを申告する制度。本制度は、今後のキャリア形成を踏まえた適材適所の人材配置を実現させるために活用しています。

女性活躍プロジェクトチーム「SAKURA」



当社では、女性社員の能力向上・キャリア開発への支援を行い、労働意欲を高めるとともに、活躍を後押しすることで職場の活性化を目指しています。

SAKURA発足 ～ PHASE 1 ～

当社は、2014年10月に女性社員のさらなる能力向上・活躍推進のため、部署、担当業務、年齢の異なる多様なメンバーで構成された女性活躍プロジェクトチームSAKURAを発足させました。SAKURAでは、定期的にミーティングを重ね、女性活躍のあるべき姿や働き甲斐のある職場環境等について積極的な意見交換を実施してきました。こうした議論の集大成として女性活躍の推進策をまとめ、2015年5月に経営陣への提言を行うとともに社員向けの報告会を実施いたしました。

経営陣への提言



提言書

提言内容

▶ 女性の能力開発意識や仕事への意欲向上

- 女性一般職の業務領域の拡大
- 女性総合職及び管理職の育成
- 職系転換に係る制度の整備

▶ 出産・育児及び介護支援制度のさらなる拡充

- 一層の環境整備
- 柔軟な働き方を支える制度の検討

▶ 評価体系の見直し

▶ 性差による役割分担意識の撤廃

etc.

経営陣への提言の様子



SAKURAメンバーが直接、経営陣に対して女性活躍推進策の提言を行いました。

社員向け報告会の様子



社内での関心は高く、300名近い社員が出席しました。支店の社員へは、往訪やTV会議システムの使用により報告いたしました。

SAKURAの今後 ～ PHASE 2 ～

SAKURAは、2015年6月より、あらたに女性・男性の総合職をメンバーに加え、PHASE 2へ移行しました。PHASE 1で経営陣への提言がなされた女性活躍推進策の深掘りや女性総合職が働きやすい職場にするにはどうしたら良いか、というテーマで活動を継続しております。女性社員のみならず、男性社員も含めた全社員がより活躍する、働きやすい制度・職場環境づくりのため、SAKURAの活動はこれからも続きます。



男性も含めたメンバーで、女性活躍推進活動を継続しております。

SAKURAメンバーの声



PHASE 1推進リーダー/PHASE 2メンバー 三浦 佳奈

プロジェクトメンバーの任命を受けた際は、女性メンバーで一つの大きなプロジェクトに挑戦できるということを楽しみました。また、この活動を通じて、後輩たちが働きやすい環境をつくっていききたいと考えました。普段は指示を受けて仕事することが多い私たちにとって、プロジェクトの

活動は初めてのことばかりでしたが、「女性社員の活躍」について、たくさんの気づきを得ることができました。経営陣に対して女性活躍推進策の提言を行えたことは、得難い経験であり、当社にとって大きな一歩と自負しております。今後もPHASE 2のメンバーとして、女性の活躍推進のため尽力していきます。

経営インタビュー

代表取締役専務 倉中 伸

今回のプロジェクト発足にあたっては、女性社員に、単に管理職を目指してもらうことを目的とするのではなく、それぞれの価値観や職業観、ライフスタイルに基づいた希望や目標に挑戦し、実現できる風土の醸成を目的としました。

PHASE 1では、まずは身近な職場の問題から議論を始め、徐々に議論を深めていってまいりました。プロジェクト始動から7か月後には、活動の集大成として、当社経営陣に対し現状分析と課題解決策の提言を行う場を設けました。社長をはじめ役員の評判も高く、提言内容は経営マターとして直ち

に関係部門に割り振られ、具体化が進められています。また、社員に向けた報告会も実施され、多くの社員から前向きな意見や情報がたくさん寄せられており、SAKURAの活動を通じて、社内の雰囲気も変わりつつあると感じています。

PHASE 2は、あらたに男女の総合職をメンバーに加えスタートいたしました。今後もプロジェクトを通じて、女性社員が一層活躍できる環境を整備し、さまざまなことに「挑戦したい」と思えるような会社にしていきたいと考えています。



環境・社会への取り組み



興銀リースグループは、社会的課題である環境・エネルギーについて、リース等の事業を通じた取り組みとあわせて、わたしたちの事業活動自体に起因する環境負荷の低減に努めています。
また、当社グループでは、社員一人ひとりが自発的に参加できる社会貢献活動を推進しています。

当社及びグループ会社9社を対象として環境に関する国際規格ISO14001の認証を取得しています。
国際規格ISO14001に基づく「環境マネジメントシステム」の内容は以下のとおりです。

環境方針：興銀リースグループの環境に対する基本方針

- 1 環境関連法令を遵守するとともに、企業としての社会的責任を常に認識し、環境保全活動について継続的改善を図ります。
- 2 環境保全に資する商品・サービスの開発及び提供を通じて、環境保全と経済発展の両立を図ります。
- 3 リース終了物件の適正管理はもとより、リサイクル及びリユースを推進し、循環型社会の構築に貢献します。
- 4 あらゆる事業活動において、環境の影響把握に努め、環境負荷の低減及び環境汚染の予防に努めます。

主な環境目的と環境目標

環境目的	—中期目標—	環境目標 —単年度目標—		
		2014年度設定内容	実績	2015年度設定内容
営業系	環境に配慮した物件への取り組みを増加	2013年度水準(特殊要因による実績を除く)を維持	2013年度比+41%	2014年度水準(特殊要因による実績を除く)を維持
	環境保全に資する新たな商品・サービスの具現化	全社的な環境営業の推進	提案資料作成勉強会実施等	全社的な環境営業の推進
満了、中古系	中古資産買取による3Rの推進	中古取扱高8.5億円	中古取扱高9.7億円	2014年度水準を維持
	循環型社会への持続的貢献	リユース率60%以上	66%	リユース率60%以上
	順法処理の徹底及びリサイクル業者の選定	産業廃棄物処理委託会社の定期調査全社実施	全社実施	産業廃棄物処理委託会社の定期調査全社実施
オフィス系	紙使用量の削減	2010~2012年度月間平均水準(1人あたり使用枚数)を維持	基準値(目標値)比2%増加	2010~2012年度月間平均水準(1人あたり使用枚数)を維持
	電気使用量の削減	2010~2012年度月間平均水準を維持	基準値(目標値)比10%削減	2010~2012年度月間平均水準を維持

※リユース率は…売却件数/リース・再リース終了件数

環境マネジメントシステムの組織体制

当社グループは、「CSR統括責任者」のもと、「環境管理責任者」が環境活動全体の管理を担い、また当社「環境運用責任部」及びグループ各社の「環境運用責任者」が環境目標達成に向けた取り組みを推進することで、環境マネジメントシステム(PDCAサイクル)の確実な運用を確保しています。

オフィス用品のリサイクル促進

当社グループでは、購入するオフィス用品を統一し、在庫管理をグループ会社のケイエル・オフィスサービス株式会社に委託、集中管理することで、無駄な発注も減らし、リサイクル促進に貢献しています。

Column

当社グループでは、政府からの節電協力依頼に応えるべく、昨年度に引き続き今年度も下の節電施策を実施いたしました。

節電施策の例

- ノー残業デーの実施
- 蛍光灯の間引き
- 空調設定温度の管理

社会貢献活動への取り組み

■ ゴールドリボン運動の支援

ゴールドリボン運動とは、小児がんの子供たちを支えるために「認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワーク」が主催し展開されている運動です。小児がんは、日本では子供の病死原因の第1位となっていますが、大人のがんに比べ圧倒的に患者数が少ないため、その治療法や薬などの研究開発はなかなか進んでいないのが現状です。当社グループは売上金の一部をゴールドリボン運動支援に寄付することができる自動販売機を本社内に設置することにより、この運動を支援しています。



■ エコキャップ運動への参加

エコキャップ運動とは、一般のごみとして焼却処分されると二酸化炭素(CO₂)の発生源になるペットボトルのキャップを、再資源化のため分別回収のうえリサイクル事業者に売却することによって得た収益をもって発展途上国の子供たちに感染症のワクチンを届ける運動です。エコキャップ800個で1人分のワクチンが購入でき、約6kgのCO₂発生を抑制できます。

当社グループは、本社ビル及び支店内の各所にエコキャップ回収ボックスを設置し、エコキャップの回収に積極的に取り組んでいます。

年度	回収重量	個数(概算)	ワクチン数換算 ^{※1}	CO ₂ 換算 ^{※2}
2014年度	132.95kg	54,256個	66.45人分	418.61kg

※1 ポリオ(小児麻痺)ワクチンは、約800個(=20円相当)で1人分と換算 ※2 CO₂は、回収重量1kgにつき3,150gにて換算

■ 公益財団法人日本対がん協会への寄付

「公益財団法人日本対がん協会」は、1958年に朝日新聞社創立80周年記念事業として、がんの撲滅を主旨に設立され、現在、「検診の推進」、「啓発」、「患者・治療者の支援」、を三本柱として活動しています。

当社は、同協会が推進するがん征圧運動を支援するため、2014年6月に寄付を行いました。こうした寄付金は、がん専門家の育成や啓発活動、患者・治療者のケアなどに活用されています。



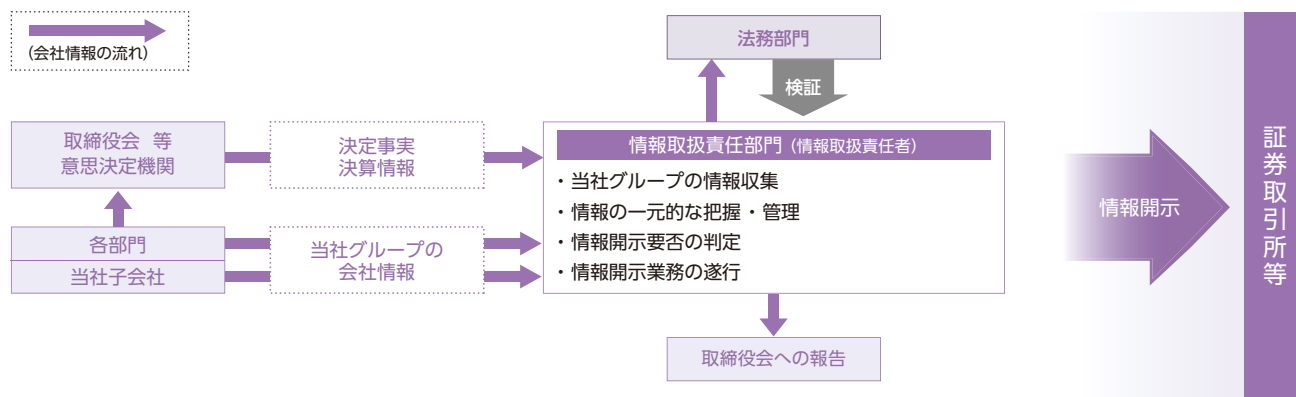
株主・投資家とのコミュニケーションについて



興銀リースグループは、企業活動の透明性を確保するため、広く情報公開に努め、公平かつ適時適切な情報開示及び株主・投資家の皆さまとの積極的なコミュニケーションを通じ、社会からの信頼を得るよう努めてまいります。

情報開示ポリシー

興銀リースは、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を守るため、当社グループ連結ベースをもとに、広く情報公開に努め、適時適切で公平な情報開示により企業活動の透明性を確保するとともに、積極的かつ正確・迅速な情報開示を行う体制を整備し適正に運用いたします。



積極的なIR活動

当社は、公平かつ適時適切な情報開示を継続的に行うとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを充実させ、当社への理解を深め企業価値を適正に評価していただけるよう努めることをIR活動の基本としています。機関投資家・アナリスト向けの決算説明会や国内外の投資家の皆さまとの定期的な個別ミーティングのほか、個人投資家の皆さま向けの会社説明会も毎年実施しています。

2014年度IR活動実績

決算説明会	2回
個人投資家説明会	2回
機関投資家等との個別ミーティング	102回



個人投資家向け会社説明会

IRサイトの充実

当社は、ホームページのIRサイトに決算情報や格付情報のほかアニュアルレポートや株主総会関連資料を掲載し、株主・投資家の皆さまに幅広い情報をお伝えするよう努めています。また、決算・財務に関する資料を英文のホームページにも掲載し、海外への情報発信にも努めています。

IRサイト <http://www.ibjl.co.jp/ir/>

IRサイト掲載の各種資料

- 決算短信(連結)
- 有価証券報告書、四半期報告書
- アニュアルレポート(和文・英文)
- 決算説明会資料(和文・英文)
- 株主総会招集通知
- 臨時報告書(議決権行使結果) 他

株主の皆さまとのコミュニケーション

株主総会

当社は、株主の皆さまが議案を十分にご審議いただけるよう早期に招集通知を発送するとともに、発送に先駆け、ウェブサイト等に電子データを掲載しております。

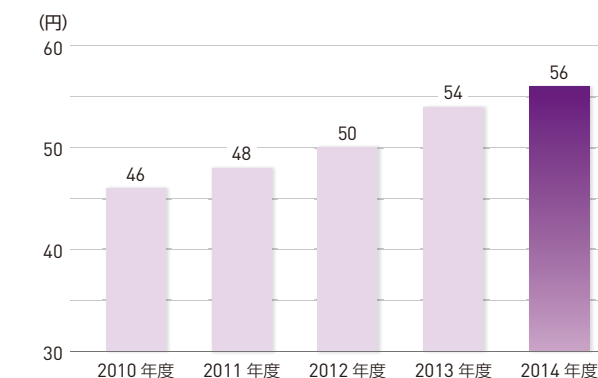
またより多くの株主の皆さまにご出席いただけるよう集中日を避けて開催するなど、株主総会の活性化に取り組んでいます。

株主還元

配当政策

当社は、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスに十分留意し、業績に応じた配当を実施することを基本方針としています。

1株あたり年間配当金



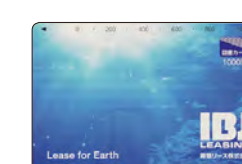
株主優待制度

当社は、株主の皆さまからのご愛顧に感謝し、毎年3月31日を基準日とする株主優待制度を実施しています。

株主優待制度

	連続2期以上保有の場合*
1単元(100株)以上保有の株主さまに一律3,000円相当の図書カードを贈呈	1単元(100株)以上保有の株主さまに一律4,000円相当の図書カードを贈呈

*連続保有期間2期以上の確認は、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末と同一株主番号で連続して記載された株主さまといたします。



オリジナル図書カード



株主アンケート

当社は、年2回(6・12月)、株主の皆さまへの『年次・中間報告書』にアンケートを添えて送付しています。このアンケートに対し、2015年は4,000名を超える株主の皆さまから事業やIR等に関する貴重なご意見・ご感想をいただいています。

当社は、今後も株主の皆さまからいただく貴重な声を経営に反映させていくことで、企業価値のさらなる向上に努めていきます。



「年次報告書」表紙



アンケートハガキ

コーポレート・ガバナンス／内部統制

興銀リースグループは、社会的存在である企業の責任と役割を継続的に果たすため、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の適切な整備、運用に努めています。

コンプライアンス／リスクマネジメント

法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践いたします。また事業活動に伴い発生するリスクの迅速、的確な管理に努めています。

コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方

当社グループは、企業価値を長期かつ継続的に向上していくうえで、株主と経営者の関係の規律づけを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが必要不可欠であると考えています。

■ 取締役会及び執行役員

興銀リースの取締役会は、議事運営の活発化と意思決定の迅速化のため2015年9月現在9名で構成され、うち3名を独立性の高い社外取締役とし、客観的な視点による透明性の確保を図るとともに業務執行を兼務しない取締役会長が議長を務め、取締役会の監督機能と意思決定の適正を確保しています。

また、取締役会の決定に基づき、迅速かつ効率的に業務

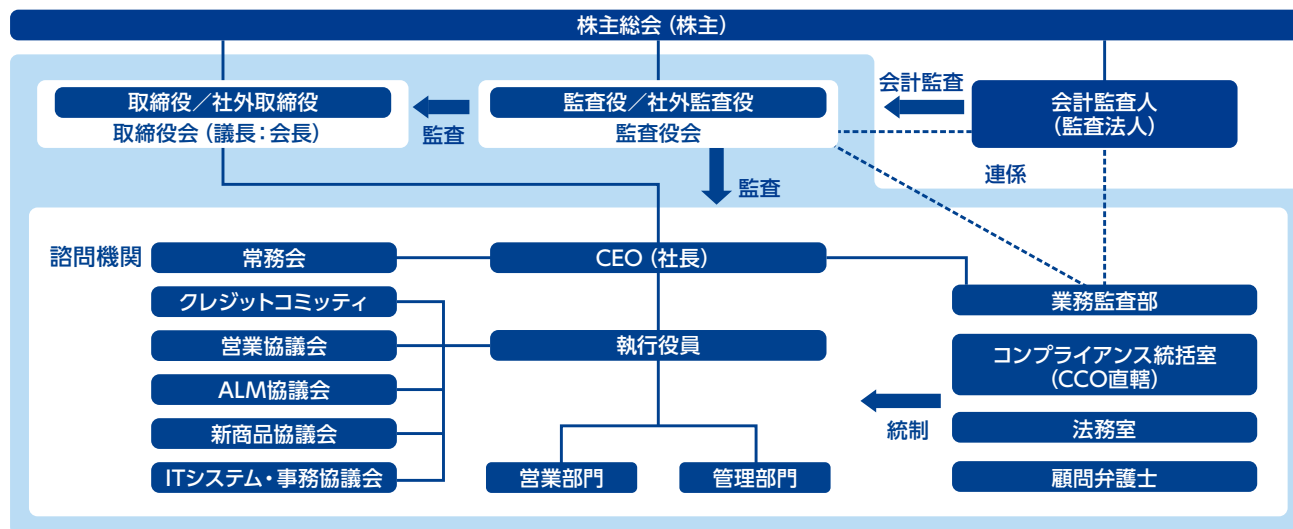
を執行するため執行役員制度を採用し、CEO以下に業務執行権限を委譲しています。各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するため、諮問機関を設置しています。

■ 監査役及び監査役会

当社は、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、監査役(会)は取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況及び業務の適正な執行などを監視しています。

監査役は、取締役会及び常務会等の重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合し監査上の重要課題について意見を交換しています。あわせて内部監査部門や会計監査人と緊密な関係を保ち、監査の効率と質の向上に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス枠組図



内部統制

当社グループは、業務の適正な執行を確保するため、内部統制の強化に取り組んでいます。当社に、グループ全体の内部統制を統括する内部統制統括室を設置し、会社法に基づく内部統制(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他会社の業務の適正を確保す

るための体制の整備)及び金融商品取引法に基づく内部統制(財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価)に関し、体制の整備の充実と適切な運用に努めています。

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを徹底するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」のもと、コンプライアンスに係る具体的な施策を実行する「コンプライアンス統括室」を設置し、右記の施策などによりコンプライアンス体制の実効性を確保しています。

- 1 「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、遵守の徹底を図っています。
- 2 コンプライアンスの実践計画として毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに則した教育・研修等を通じて、コンプライアンス体制の浸透を図っています。
- 3 社長直轄の業務監査部が、内部監査の実施を通じて、コンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築しています。
- 4 社内通報制度として、コンプライアンス等に係る相談・報告窓口を設置するとともに、「内部通報者保護規程」を定めています。

リスクマネジメント

当社グループは、事業活動の中で発生し、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるさまざまなリスクを迅速かつ的確に把握・分析し管理する体制を整備し、その種類ごとに、事前の予防策や発生時の対応策を定め、損失を最小

限にとどめる措置を講じています。特に、信用リスク、市場リスク及び価格変動リスクについては、「統合リスク管理」により定量的に把握し、自己資本の一定範囲内にリスクをコントロールする仕組みを導入しています。

信用リスク (貸倒や物件価値の低下等によるリスク)	「取引先信用格付制度」をベースに、案件審査のほか、金融庁の金融検査マニュアルに準じた厳格な資産査定を行い、所要な償却・引当を実施するなど信用リスクを適切に管理しています。
市場リスク (金利、株式等の変動によるリスク)	常に市場の動向を計測・分析し、ALM(資産・負債の総合管理)の手法により金利等の変動リスクを適切に管理しています。関係部の担当役員をメンバーとする「ALM協議会」において、月次でのALM運営方針や損失の限度などを決定しています。
価格変動リスク (オペレーティングリースの見積残存価額等の変動によるリスク)	各対象物件の中古マーケットの価格動向などを定期的にモニタリングし、将来見積価格の変動リスクを適切に管理しています。
事務リスク (事務の不適切な処理によるリスク)	社内イントラネット上で閲覧可能な各種事務マニュアルを整備するほか、IT統制や内部監査の実施などによりチェック体制を構築しています。また国際規格である品質マネジメントシステムISO9001の認証を全社的に取得し、事務品質の維持・向上を図っています。
システムリスク (ITシステムの障害等によるリスク)	「ITシステム運用管理規程」を定め、その信頼性・安全性を確保するとともに、障害発生時には、「ITシステム等の障害時における事務対策要綱」に基づき、適切な対応を行えるよう体制を整備しています。
災害リスク (自然災害、紛争等非常事態発生によるリスク)	非常事態の発生に際しては、自然災害に係る場合は「災害対策要綱」、その他の災害に係る場合は「緊急対策要綱」に基づいて、適切な対策を実施することにより、人命及び施設などの安全並びに営業の維持を図れるよう備えています。
コンプライアンスリスク (法令・社会的規範に反するリスク)	「コンプライアンス規定」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」及び「コンプライアンス統括室」を設置して、コンプライアンス体制を整備しています。

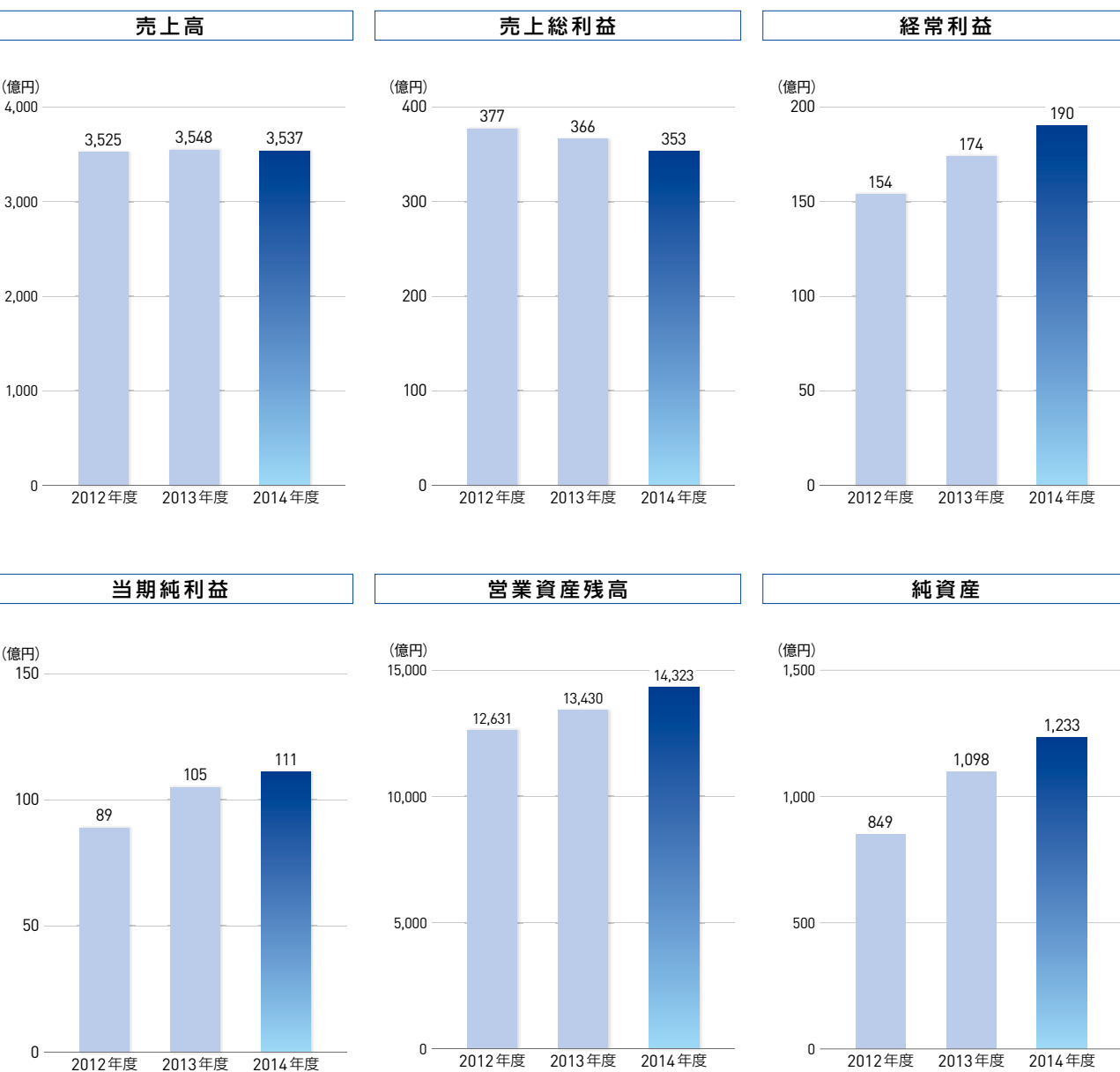
興銀リースグループの概要

興銀リース株式会社

会社情報 (2015年3月末現在)

商号：興銀リース株式会社
 本社所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
 設立：1969年12月1日
 資本金：178億7,419万円
 従業員数：連結1,050名 単体537名
 事業内容：総合金融サービス

連結財務諸表



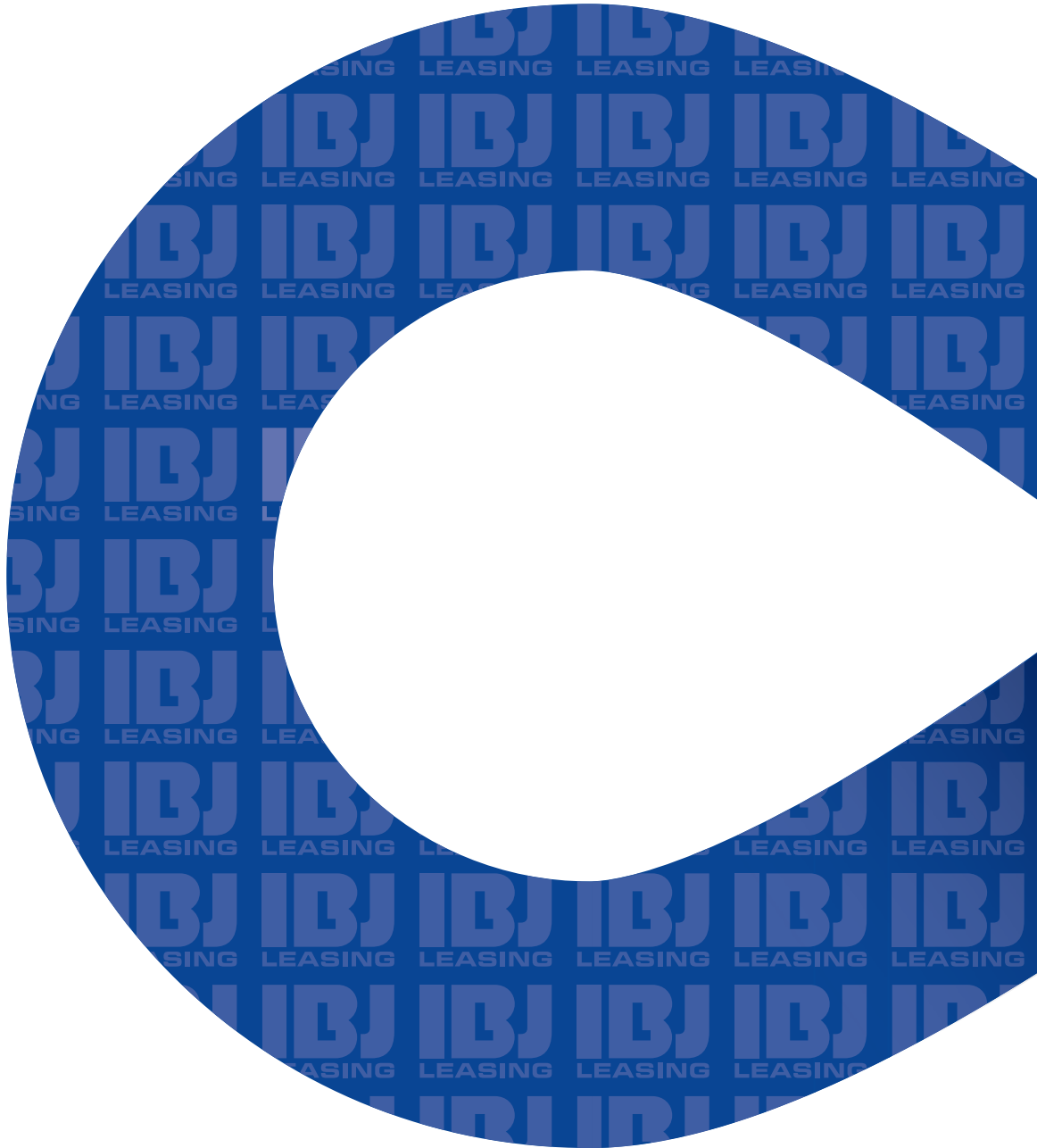
支店一覧 (2015年9月30日現在)

札幌支店	〒060-0001	札幌市中央区北一条西5-2	TEL. 011-231-1341
仙台支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-4-1	TEL. 022-223-2611
首都圏営業第二部	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町2-96-1	TEL. 048-631-0751
新潟支店	〒951-8061	新潟市中央区西堀通六番町866	TEL. 025-229-7800
富山支店	〒930-0004	富山市桜橋通り5-13	TEL. 076-444-1080
静岡支店	〒420-0857	静岡市葵区御幸町5-9	TEL. 054-205-3330
名古屋支店	〒460-0003	名古屋市中区錦1-11-11	TEL. 052-203-5891
京都支店	〒604-8152	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659	TEL. 075-223-1545
大阪営業部	〒541-0043	大阪市中央区高麗橋4-1-1	TEL. 06-6201-3981
神戸支店	〒650-0034	神戸市中央区京町69	TEL. 078-392-5440
広島支店	〒730-0031	広島市中区紙屋町2-1-22	TEL. 082-249-4435
高松支店	〒760-0017	高松市番町1-6-8	TEL. 087-823-7321
福岡支店	〒810-0001	福岡市中央区天神1-13-2	TEL. 092-714-5671

グループ会社一覧 (2015年9月30日現在)

IBJL東芝リース株式会社	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6700 (代表)
第一リース株式会社	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-3501-5711 (代表)
興銀オートリース株式会社	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6800
東芝医用ファイナンス株式会社	〒103-0013	東京都中央区日本橋人形町2-14-10	TEL. 03-6371-4591
ユニバーサルリース株式会社	〒104-0054	東京都中央区勝どき6-5-3	TEL. 03-3536-3981
ケイエル・リース & エステート株式会社	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6833
ケイエル商事株式会社	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6835
ケイエル・インシュアランス株式会社	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6826
ケイエル・オフィスサービス株式会社	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6840
十八総合リース株式会社	〒850-0841	長崎県長崎市銅座町4-18	TEL. 095-822-1171

興銀融資租賃(中国)有限公司	(上海總公司) 上海市長寧区婁山関路555号 長房国際広場20階 08-10室 (広州分公司) 広州市天河区天河路208号 粤海天河城大厦13階-1336室
PT. IBJ VERENA FINANCE	Sentral Senayan III, 13th Floor, Jl.Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno, Senayan, Jakarta Pusat 10270, Indonesia
IBJ Leasing (UK) Limited	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K.
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	18th Floor, Nantawan Bldg., 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation	7th Floor, Salustiana D. Ty Tower 104 Paseo de Roxas, Legaspi Village, Makati City, Metro Manila, Philippines



興銀リース株式会社

お問い合わせ先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室
Tel : (03) 5253-6540
Fax : (03) 5253-6539
ホームページ <http://www.ibjl.co.jp>



この冊子を印刷・製本する際に使用した電力量（100kWh）は、グリーン電力でまかなわれています。